



録画映像

Q 地域公共交通の維持、確保策は

A 町長

熊野町地域公共交通計画などにに基づき、適正な路線の維持に努めていきたい。

【Q1】
夜間タクシーがなくて不便だとの声を聞くが。

【A1】
台数もピーク時の5分の1ほど、ドライバー不足もあるとお聞きしている。

ライドシェアなども研究していきたい。

【Q2】
タクシー事業者への補助金は検討できないか。

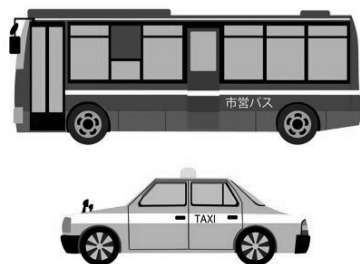
【A2】
バス事業者への補助金も増加傾向にあることから難しい。

【Q3】
今後県道が延伸してくる、バス路線の計画は。

【A3】
把握していない。

【Q4】
新しい県道バイパス、出来庭中溝の旧道を利用して大きく環状のバス路線を。

【A4】
安全性の確保を考慮しながら、おでかけ号も含め検討していきたい。



録画映像

Q 地域経済応援クーポン券（プレミアム付き商品券）、今回は30枚を

A 町長

30枚に近づけるよう頑張りたい。

【Q1】
現下の物価高騰対策、自治体が自由に使える国の重点支援地方交付金が前年度の1.1兆円から2兆円に拡充が検討されている。町の考えは。

【A1】
交付金を活用した事業の着実な実施に取り組む。



▲ クーポン券イメージ

【Q2】
過去6回実施したクーポン券事業の評価は。

【A2】
令和4年度以降90%超の高い利用率である。参加店も、「来客数、売上とも増加を実

感。」「次回も参加したい。」という声が多くあった。

【Q3】
学校給食の食材費も高騰しており、保護者負担金を上げないためにも、これまで1食あたり25円の食材費への補助金を10円～20円上乗せはできないか。

【A3】
給食委託業者からも物価高騰により食材費値上げの依頼をうけているので検討する。

【Q4】
9月に補正予算措置した家庭用防犯カメラ等設置費助成事業の予算が残りわずかとなっている。引き続き予算化を要望する。

【A4】
今後の需要見込みなどを精査し、検討する。

Q 南海トラフ地震を想定した防災減災の現状は

A 町長

地震に対する備えをさらに徹底する。

【Q1】
この地震はわが町にも甚大な被害を及ぼし、町民の生命に直結する。町としての対応は。

【A1】
これまで相互応援協定、避難路の整備や橋梁補修、防災無線のデジタル化、避難所の整備、備蓄の確保など進めている。

【Q2】
本町の被害想定は。

【A2】
震度6弱、死者0、負傷者12名、建物全半壊1,446棟、避難者数1,270名等。

【Q3】
道路や消防団の車庫、消防署設備の地震火災に対するリスク管理は。

【A3】
これから確認をしていく。

【Q4】
通信の確保はできているか。

【A4】
行政無線の予備を図書館に設けている。

【Q5】
県内市町等の相互応援協定が機能しない場合について話し合う機会があるのか。

【A5】
今のところはない。町内土木業者等と連携し、県とも連絡調整し進めたいと考えている。

【Q6】
町民に地震発生リスクを啓発し、同時に備えを強化して一人でも多くの町民を守らなければならない。町の考えは。

【A6】
町民に対する啓発も含め、備えを徹底する。

Q 老人集会所等の名称変更及び名称統一を

A 町長

近いうちに基本方針とする。

【Q1】
各自治会には拠点となる施設があるが、それぞれの名称は異なっている。老人集会所やコミュニティセンター等、利用者にとっては戸惑うことも多い。広く地域に開かれた施設として名称変更とその統一を検討しては。

【A1】
令和3年の自治会の協議において、変更しないとの意見を踏まえ決めたところ。地域の意見を聞き慎重に判断したい。

【Q2】
名称変更により補助金などの縛りが障害となっているのか。

【A2】
変更に関して問題はない。

【Q3】
町としてこれまで名称変更や統一などの検討はあったのか、またこれからの方向性は。

【A3】
あくまでも地域の意見が優先ではあるが、今後も見据え、検討課題であると考えている。

【Q4】
時代の変化により、薄れる地域コミュニティの問題や、災害時の避難場所としても活用するためにも、しっかり地域と協議しながら検討を望むところだが。

【A4】
転入者も増加しており、名称に戸惑う場合もあるのではと感じる。これらを研究し近いうちに名称統一できるものはするということの基本方針としたい。